

日本における新党現象の論理と心理

森 裕城

同志社大学法学部教授

現象・レンズ・イメージの3点セット

筆者は、2022年12月に出版した自著の序文で、「既知の現象であっても、専門的なレンズを通して見ると、裸眼で見た場合とは異なるイメージが浮かび上がってきます。学術的なレンズに関する認識を深め、その使いこなしを体験学習するのが大学の講義です」と書いた(森2022:4)。この箇所は、勤務校で担当する政治学の講義の中での語りを再現したものであるが、まさに「言うは易く行うは難し」である。

我々は、本号の特集テーマである「既成政党と新党」について、「現象・レンズ・イメージの3点セット」を使いこなせているだろうか。本稿では、当該テーマの根幹にかかわることでありながら、看過されがちないくつかの論点を提示してみたい。

象と政党

政党に関する定評あるテキストのひとつに川人ほ

か著『現代の政党と選挙』がある。導入部分にある次の叙述が面白い。「政党を定義することはそれほど容易ではない。イギリスの政治学者ウェア (Ware, A.) は、政党とは何かを定義しようとすることは、象とは何かを定義することと似ていると述べている。象を見たことがある人なら象が何かわかっているが、見たことがない人に説明するのはむずかしい」(川人ほか2001:11)。

この箇所を読んで、著者の語りの巧みに感心すると同時に、次のように話を展開させたら、政党論に特有の難解さを解消させることができるのではないかと考えたのだが、いかがだろうか。①もしかしたら、政党は、象よりも説明するのが厄介な存在かもしれない。②政党は、象に比べて進化・巨大化のスピードが速い。バクのような姿をした象の祖先が現在の象の姿になるまでに数千万年を要したといわれているが、政党の場合はたかだか200年で劇的な変化を経験している。バークの政党論、ヴェーバーの政党論、ミヘルスの政党論、キルヒハイマーの政党論、メアの政党論の内容が異なっているのは、見ているものが違うわけであるから当然であるといえる。③生息地域の違いによる影響は象よりも決定的である。象にも「アフリカゾウ」、「アジアゾウ」、「マンモス」(絶滅)、「ナウマンゾウ」(絶滅)といった種類があるが、「イギリス政党」、「アメリカ政党」、「ソ連政党」(現在は生存が確認されない)、「日本政党」、「中国政党」の形態的・生態的な相違は、象におけるそれよりも格段に大きなもので

もり ひろき

筑波大学大学院博士課程国際政治経済学研究科修了。博士(国際政治経済学)。専門分野は、政治過程論。京都女子大学現代社会学部講師、同志社大学法学部助教授・准教授を経て、2009年より現職。

著書に『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』(木鐸社、2001年)、『日本の政治過程 選挙・政党・利益団体研究編』(木鐸社、2022年)など。

ある。

現在完了の視点

日本の政党に見られる特徴は何か。それを知るためには、日本の政党を歴史的環境の中に投げ返し、政党発達史的な観点から論じることが必要だろう。過去の事象を過去の時代状況の中で把握し切ろうとする政治史研究とは異なり、過去に「あったこと」だけでなく、「なかったこと」までもが、現在の事象を規定すると捉えるところにポイントがある。

現在完了の視点で日本の政党を論じるのであれば、非西欧圏の後発工業化国に典型的な社会構造変動のパターン（第一次産業人口が優位な時期の後に第三次産業人口が優位な時期が来てしまい、第二次産業人口が優位な時期が存在しない）と、「労働者世界の結晶化」という過去を持たないことの含意が問われなければならない¹。日本においても、戦前・戦後に労働者勢力の台頭が注目された時期は存在するが、その規模は相対的に小さく、活動の方向性もエリート主導で観念的な特質があり、労働者の生活実感を随伴しない傾向があったといえよう。

労働者勢力の長期にわたる広範な台頭がなければ、保身意識に方向づけられた保守陣営の組織的バージョンアップは起こりようがない。どの国の政党政治も、やがて第三次産業が全盛の時代を迎えるわけだが、政党組織が社会に根を張った後にそれを迎えた場合と、根を張る前に迎えた場合があった、ということになる。日本の政党が全般的に根無し草のような状態から脱することが難しかった理由は、こうした観点からも説明されるべきであろう。

感性の軽視と疎外の広がり

以上の話を前提として、有権者と政党との関係性について議論したい。日本人の政党に対する思い入れは概して希薄である。日本で推奨されている政党の見方、すなわち、政党評価の基礎には政

策評価がなければならない、という発想は、やや頭でっかちであり、選挙・政党政治の領域から人々を遠ざける効果を発揮しているように見える。

ひとつの政治システムが存続する上で、支持（support）の inputs が欠かせないと論じたのはD. イーストンである。イーストンの政治システム論を解説した蒲島郁夫は、「政治システムが多年にわたって国民の予備支持を積み上げているかぎり、政治システムはその成員の一切の要求を充足する必要は必ずしもない。……政治システムに対する支持の調達は、出力の関数であるとともに政治的社会化の関数でもある。……この社会化の過程で市民の政治システムへの愛着が形成され、予備支持は積み立てられていく」と注釈的言及を行っている（蒲島1988:27）。イーストンが対象としたのはマクロな政治であったが、政党をひとつのシステムとみなせば、予備支持（reserve of support）に関連して次のような議論を展開することができる。

政党はどのように予備支持を積み上げるのだろうか。この点で、政党の活動歴の長さ（数世代に及ぶもの）が重要となる。おそらくそれは、ただ長ければよいというものではなく、人々の生活実感の中に政党（候補者や支持集団ではない）が存在し続けることができているかが、問われるところである。

政党に対する一体感を育む仕掛けが大切にされていないことの問題もある。政党同一化を意味するアメリカの政党帰属意識（party identification）と日本でいうところの政党支持は、かなり異なる心理的態度であり（三宅1985;1988;西澤1998）、政治社会のあり方の相違がそれを規定している。

政党論の母国や政党競合の模範とされる国にあるものが日本にはない。そういうものを構築していくとする気運も感じられない。特に近年においては、「政権選択」などといった難儀な議論が振りかざされることによって、有権者－政党関係における、みずみずしい感性が失われる不幸が発生しているように見える。これを疎外の広がりとして捉えるのは行き過ぎた見方であろうか。

55年体制を長期化させた 政党競合の実相

議論の対象を、過去に「なかったこと」から「あったこと」に移し、日本の政党政治における言行不一致を許容する風潮がどのように生まれたかを考えたい。このことに関連して検討されるべきなのが、「55年体制とは、結局、何であったか」という問題である。

55年体制を自民党の物語として考えたり、自民党と社会党の対決の物語として考えたりするのは、視野の狭い見方であると思う。同時代的感覚を交えて述べれば、55年体制は自民党・社会党・民社党・公明党・共産党5党の競合によって特徴づけられなければならない(水崎・森2007:第1章)。自民党と社会党が安心して対立を続けられたのは、中間ゾーンに中規模政党が参入し、政党政治に不可欠な力学を提供したからである。新参政党の段階的な登場と、既存政党の段階的な変化があったからこそ、55年体制は長期化したのである。わずか30年の間に、挑戦される側と挑戦する側の両方が、ひとつのシステムの中で固有の役割を担うことと引き換えに、党の根幹となる主張を曖昧化し、それぞれの政党が複数の顔を持つ状態に至ったことの含意は、もっと問われてもよい。

このような状況にあっても55年体制下の政党競合が論理的にすら見えたのは、依拠する組織基盤の主張にわかりやすい筋があったからである。自民党の支持集団(企業と家業)、社会党の支持集団(官庁の労働組合)、民社党の支持集団(民間の労働組合)、公明党の支持集団(創価学会)、共産党の支持集団(イデオロギー志向の一揆的集団)を合算すると、日本に所在する大方のものがそこに含まれるというのが、同時代的感覚であろう(村上・公文・佐藤1979:第12章)。

以上のような政治構造は、その後、長期にわたって残存した。しかし、旧構造の空洞化現象も緩やかにではあるが進行する(辻中・森編2010;森2022)。そうした中で注目を集めるようになったのが無党派

層である。無党派層という言葉の響きから、それをひとつのまとまりと了解する向きがあるが、無党派層という新しい党派が登場したわけではない点に注意が必要である²。無党派層の実体は、55年体制の構造や論理に包含されにくい多種多様な人々なのであり、ひとつの政治勢力とはいえないのである。

新党現象の経験則と新展開

55年体制を構成する5政党が出そろった後の日本における新党出現は、政治学の教科書で扱われるようなもの、すなわち、①社会構造の変化→新しい価値の誕生→それを背景とした新しい政治勢力の登場という図式で説明されるようなものではなく、②すでに議会で議席を有している政治家による再編劇(形式的には新党だが実質的には新しい)、③既成政党の存在を前提とした上で、その存立・行動様式に何らかの影響を与えるために便宜的・手段的に作られるもの(現行の政党政治の予定調和性を崩すことを目的としたものを含む)、と評したほうがよいと思われるケースが多い。新党メンバーの主観や方便においては①であるが、客観的には②であったり③であったりするので、当然のことながら、類型の当てはめには難しさが伴うところではある。このほか、④1990年代半ばに本格的に論じられ、その後立ち消えになった首都機能移転や地域主権等の考え方に関心を有する地方ベースの政党が、国のかたちを変えるという名目で国政に打って出るという流れもある。ただ、この場合であっても、勢力拡張の途上で上記②③が関係してくる。

55年体制後半期以降の新党現象にはいくつかの経験則がある。第1に、新党現象においては、大胆な政権奪取構想や理詰めの政策論よりも、結局のところ、みずみずしい感性を携えているかどうか重視される傾向にある。こうしたものをアマチュアリズムと揶揄する向きもあるが、先述のような政党政治における疎外という問題を考慮に入れないと、的外れな議論になりかねない。選挙・政党政治に本来的に備わっていなければならない人間らし

さの回復（言行一致も当然に含まれる）を求める動きが、繰り返し発生していることの含意が問われるべきであろう。

第2に、新党は規模が大きすぎると組織の存続自体が課題になる傾向がある。政党という組織にもガバナンスの問題があるからである。むしろ、中・小規模の方が、政治的機会構造の読みを間違えなければ、という条件は付くが、一定の影響力の行使が見込める。政党交付金の支えがあることも大きい。

第3に、新党が保革イデオロギー軸のどこに出現するかという問題があるが、これまでの経験則では、やや保守寄りの中道に狙いを定める（もしくはそれを演じる）のが成功の鍵であり、保革自己認識において中立もしくはやや保守寄りの人々をつかめるかどうかが焦点であった。ところが最近では、保革イデオロギー軸の極の側、具体的には自民党の右サイドに新党が出現することへの関心が高まっている。マス・コミュニケーションの多様化がもたらした新しい状況の出現といえよう。もし、自民党の右側に強固な保守新党が登場すれば、仮に自民党を中心とする政権が持続していくのだとしても、日本の政党政治はシステムレベルでの転換を果たすことになる。単系野党の政党システム（保革イデオロギー軸において政権党の片側にしか野党が存在しない）から双系野党の政党システム（保革イデオロギー軸において政権党の両側に野党が存在する）への移行である³。一方向の対応において秀でた能力を発揮してきた自民党であるが、そうであるがゆえに、左右の両側から揺さぶられるという事態への対応においては、かなりの混乱を示すことが予想される。保守新党の登場に人々が神経を尖らせる理由である。

新党現象に向き合う構えと 求められる備え

政治学者は新党現象をどのようなものとして受け止めるべきか。岡沢憲実が『政党』の中で論じたように（岡沢1988:17-18）、仮に「ミニ政党」であったとしても、「新しい政策課題を提示し、未来政策を

先取りする方向指示機能を演じているかもしれない」という意識をもって、当該現象に内在する「価値」を注視することが重要だと思う。当事者による言語化に不備があれば、それらの人々の目に見えている景色が同一であるかどうかを確認しつつ、言わんとすることを読み解き、時には読み拓くぐらいの構えが必要であろう。それは、特定の政治勢力に加担することと勘違いされがちであるが、味方になることと見方を共有することは同義ではない。社会の部分である政党A、同じく部分である政党B、同じく部分である政党C、同じく部分である政党D……の切磋琢磨の中に新しく生まれた政党Xを誘導し、複数政党による競合が社会全体としての秩序に結び付くような環境整備に尽力したいものである。

しかし、新党が政党政治を全否定するようなものとして登場するとなれば、あるいは多様性を主張するふりをして民主主義の根幹にあるべき共通の大義を破壊するものとして登場するとなれば、警告を発することが必要であると考え。ただ、筆者自身がそれを躊躇なく遂行できるかと問われると迷うところがないとはいえない。こうした方面で判断を行う際に参照すべき基準が不明確だからである。戦後日本において、体制内と体制外の境界を決めたのは占領権力であり（公職追放とレッド・パージ）、体制・反体制の問題に内面的に向き合う知的強靱さが日本社会には欠如している。憲法に政党条項がないことや政党法が存在しないことに付随する問題についても、議論の蓄積が全く足りていないように思う⁴。■

《注》

- 1 ここで触れた内容に関連して、升味（1990）、辻中（1994）、山本（1995）、森（2001:220）参照。
- 2 無党派層の実相については、蒲島（1998）参照。
- 3 単系野党の政党システムと双系野党の政党システムについては、サルトーリ（1992:232）、水崎・森（2007:203-207）、森（2022:175-176）参照。
- 4 論点の整理として、小野（2024）を参照されたい。「政党を名乗る組織」をすべて政党とみなしてよいかという問題にかかわる指摘など、示唆に富む議論が展開されている。

《参考文献》

岡沢憲芙（1988）『政党』東京大学出版会
 小野善康（2024）『日本国憲法と政党』日本評論社
 蒲島郁夫（1988）『政治参加』東京大学出版会
 蒲島郁夫（1998）『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社
 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子（2001）『現代の政党と選挙』有斐閣
 サルトーリ、ジョヴァンニ（岡沢憲芙・川野秀之訳）（1992）『現代政党学 政党システム論の分析枠組み 新装版』早稲田大学出版部
 辻中豊（1994）「比較コーポラティズムの基礎的数量分析 韓国とアメリカ、日本の比較利益集団分析」稲上毅・H. ウィッタカー・逢見直人・篠田徹・下平好博・辻中豊『ネオ・コーポラティズムの国際比較 新しい政治経済モデルの探索』日本労働研究機構
 辻中豊・森裕城編（2010）『現代社会集団の政治機能

利益団体と市民社会』木鐸社
 西澤由隆（1998）「選挙研究における『政党支持』の現状と課題」『選挙研究』13
 升味準之輔（1990）『比較政治 西欧と日本』東京大学出版会
 水崎節文・森裕城（2007）『総選挙の得票分析 1958-2005』木鐸社
 三宅一郎（1985）『政党支持の分析』創文社
 三宅一郎（1998）『政党支持の構造』木鐸社
 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎（1979）『文明としてのイエ社会』中央公論社
 森裕城（2001）『日本社会党の研究 路線転換の政治過程』木鐸社
 森裕城（2022）『日本の政治過程 選挙・政党・利益団体研究編』木鐸社
 山本佐門（1995）『ドイツ社会民主党日常活動史』北海道大学図書刊行会

